

住宅相談支援システム利用規約

この利用規約(以下、「本規約」といいます。)は、一般財団法人島根県建築住宅センター(以下、「当財団」といいます。)がこのウェブサイト上で提供するサービス(以下、「本サービス」といいます。)の利用条件を定めるものです。相談者の皆さま(以下、「利用者」といいます。)には、本規約に従って、本サービスをご利用いただきます。

(適用)

第一条 本規約は、利用者当財団との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されるものとします。

2 当財団は本サービスに関し、本規約のほか、ご利用にあたってのルール等、各種の定め(以下、「個別規定」といいます。)をすることがあります。これら個別規定はその名称のいかんに関わらず、本規約の一部を構成するものとします。

3 本規約の内容と、前項の個別規定とが矛盾・抵触する場合は、当該個別規定を優先させる旨の特段の定めがない限り、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

(メールアドレスの登録)

第二条 本サービスにおいては、利用者が本規約に同意の上、当財団の定める方法によってメールアドレスを登録することで、利用できるものとします。

(禁止事項)

第三条 利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

- 一 法令または公序良俗に違反する行為
- 二 犯罪行為に関連する行為
- 三 本サービスの内容等、本サービスに含まれる著作権、商標権ほか知的財産権を侵害する行為
- 四 当財団、ほかの利用者、またはその他第三者のサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
- 五 本サービスによって得られた情報を商業的に利用する行為
- 六 当財団の業務運営を妨害するおそれのある行為
- 七 不正アクセスをし、またはこれを試みる行為
- 八 他の利用者に関する個人情報等を収集または蓄積する行為

- 九 不正な目的を持って本サービスを利用する行為
- 十 本サービスの他の利用者またはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- 十一 他の利用者に成りすます行為
- 十二 当財団が許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、または営業行為
- 十三 本サービスに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
- 十四 その他、当財団が不適切と判断する行為

(本サービスの提供の停止等)

第四条 当財団は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、利用者に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。

- 一 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
- 二 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
- 三 コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
- 四 その他、当財団が本サービスの提供が困難と判断した場合

2 当財団は、本サービスの提供の停止または中断により、利用者または第三者が被ったいかなる不利益または損害についても、一切の責任を負わないものとします。

(メールアドレス登録抹消)

第五条 当財団は、利用者が以下のいずれかに該当する場合には、事前の通知なく、利用者に対して、本サービスの利用者としてのメールアドレス登録を抹消することができるものとします。

- 一 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- 二 登録事項に虚偽が含まれていた場合
- 三 その他、当財団が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

2 当財団は、本条に基づき当財団が行った行為により利用者に生じた損害について、一切の責任を負いません。

(保証の否認および免責事項)

第六条 当財団は、本サービスに事実上または法律上の瑕疵(安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含みます。)がないことを明示的にも黙示的にも保証していません。

2 当財団は、本サービスに起因して利用者に生じたあらゆる損害について一切の責任を負いません。

3 当財団は、専門相談員から提供された情報やアドバイスが原因で利用者に生じたあらゆる損害について一切の責任を負いません。

4 当財団は、本サービスに関して、利用者与其他の利用者または第三者との間において生じた取引、連絡または紛争等について一切の責任を負いません。

(サービス内容の変更等)

第七条 当財団は、利用者に通知することなく、本サービスの内容を変更し、または本サービスの提供を中止することができるものとし、これによって利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

(利用規約の変更)

第八条 当財団は、必要と判断した場合には、利用者に通知することなくいつでも本規約を変更することができるものとします。なお、本規約の変更後、本サービスの利用を開始した場合には、当該利用者は変更後の規約に同意したものとみなします。

(個人情報の取扱い)

第九条 当財団は、本サービスの利用によって取得する個人情報については、「一般財団法人島根県建築住宅センター個人情報保護要綱」に従い適切に取り扱うものとします。

(権利義務の譲渡の禁止)

第十条 利用者は、当財団の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。

(準拠法・裁判管轄)

第十一条 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。

2 本サービスに関して紛争が生じた場合には、当財団の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

附則

2019年4月1日制定・施行